

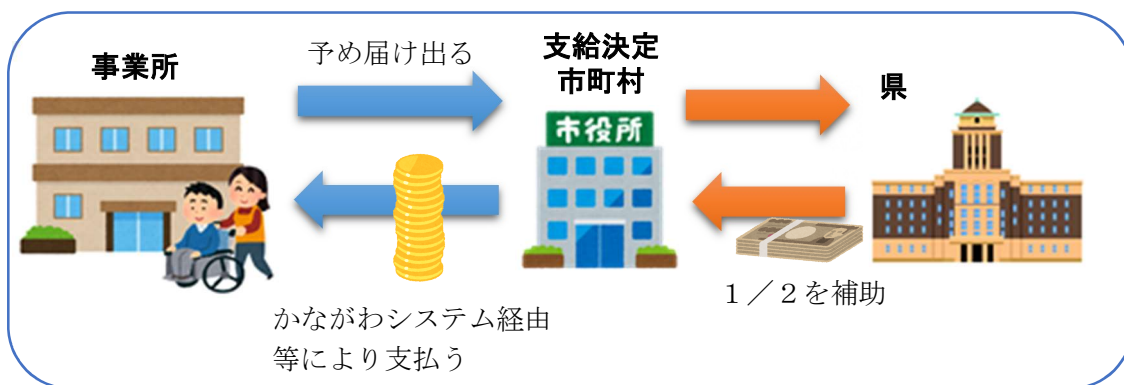
## 障害者地域生活サポート事業及び障害者グループホーム運営事業 (市町村補助事業) の活用について

### 1 事業の流れについて

これらの事業は、いずれも市町村から各事業者に対して補助等する事業ですが、その基準等の大枠は県が定めています。

各市町村では、地域のニーズに応じて各事業の実施有無も含めて判断しますので、市町村により取組に違いがあります。さらに、各市町村では、県が定めた事業の要件や単価をそのまま用いるか又はより対象を限定したり単価を変更したりして実施します。

県では、各市町村で県が定めた基準の範囲内で行った事業の経費(補助額等)のうち、2分の1を市町村に補助しています。(対象を拡大したり単価を増額したりした部分については、市町村単独負担になります。)



### 2 事業メニューについて

#### (1) 障害者地域生活サポート事業

|                                   |   |                                      |
|-----------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1-1<br>グループホーム等<br>地域生活移行推進<br>事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>入所施設等の利用者に対し、地域のグループホーム等へ住まいの場を移行するための支援及び移行後の支援を行った場合に補助。</li> <li>事業に従事する職員として、社会福祉主事任用資格者又は障害福祉サービス等の実務経験が3年以上の者を配置すること。</li> </ul>                               | 利用者1人<br>あたり<br>30,440円/月<br>(6ヶ月以内) |
| 1-2<br>自立生活訓練棟支<br>援事業            | <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者支援施設が、居宅生活に必要な設備を設けている個室等において、個別支援計画に基づき地域生活移行に向けた支援を行った場合に補助。</li> <li>指定基準や各種加算の基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。</li> <li>原則として個室とし、居宅生活に必要な設備を設けた環境とすること。</li> </ul> | 利用者1人<br>あたり<br>3,700円/日             |

|                            |   |   |
|----------------------------|---|---|
| 1－3<br>成人サービス移行<br>促進事業    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児入所施設から施設障害福祉サービスへの移行に際し、利用者（強度行動障害者等又は被虐待ケースの利用者）への環境の変化や家族との調整など利用者の状況等を勘案し障害者支援施設において支援を行った場合に補助。</li> </ul>                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・強度行動障害者等 1 人あたり<br/>2,200 円/日</li> <li>・被虐待等要支援者 1 人あたり<br/>1,150 円/日<br/>(2 年以内)</li> </ul>  |
| 2－1<br>単独型短期入所促進事業         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・単独型事業所である指定短期入所事業所において行う、宿泊を伴う短期入所事業を行った場合に補助。</li> </ul>   | 利用者 1 人あたり<br>2,600 円/日   |
| 2－2<br>短期入所利用促進事業<br>ア 福祉型 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療型でない短期入所事業所において、重症心身障害児者等若しくは強度行動障害児者、遷延性意識障害者又は高次脳機能障害者等の利用者に支援を行った場合に補助。</li> <li>・重症心身障害児者等の受入には看護職員等を、その他利用者の受入には支援員等を適切に配置すること。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・重症心身障害児者等 1 人あたり<br/>9,900 円/日</li> <li>・その他支援困難者 1 人あたり<br/>8,100 円/日</li> </ul>   |
| イ 医療型                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関において、常時医療的ケアが必要な障害児者に対して医療型短期入所の支援を行った場合に補助。</li> <li>・当該病棟において小児入院医療管理料 4 以上の入院基本料を算定していること。</li> </ul>                                      | 利用者 1 人あたり次の額を加算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理料 1<br/>16,900 円/日</li> <li>・管理料 2<br/>11,800 円/日</li> <li>・管理料 3<br/>7,800 円/日</li> <li>・管理料 4<br/>1,700 円/日</li> <li>・保育士加算<br/>1,000 円/日</li> </ul> |

|                        |   |   |
|------------------------|---|---|
| ウ 送迎                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・重症心身障害児者等、強度行動障害児者、遷延性意識障害者又は高次脳機能障害者等若しくは常時医療的ケアが必要な障害児者の送迎を行った場合に補助。</li> <li>・利用者1人に対して、支援員等が1人以上付き添うこと。</li> </ul>  | 利用者1人・片道あたり<br>2,640円/回   |
| 2-3<br>医療的ケア訪問支援事業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設から地域へ生活移行した障害者に対して、障害者個々の状況を把握している障害者支援施設に従事している医師等職員が支援を行った場合に補助。</li> <li>・利用者の施設入所中に支給決定していた市町村が補助を行うことを原則とする。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師1人あたり<br/>24,780円/日</li> <li>・看護師等1人あたり<br/>9,480円/日</li> </ul> |
| 2-4<br>在宅障害者緊急通報システム事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急通報システムを整備し、在宅障害者の生活を24時間体制で支援する事業を行った場合に補助。</li> <li>・施設等は緊急な事態が想定されるとき、速やかに対応できる体制をとること。</li> </ul>  | 利用者1人あたり<br>5,000円/月  |
| 3-1<br>地域交流等支援事業       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の障害者への理解が深まるような交流等を通じて相互理解を促進する事業を行った場合に補助。</li> </ul>  | 1法人あたり<br>100万円/年   |
| 3-2<br>地域防災拠点事業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間障害福祉施設（障害福祉サービス等事業所、障害者支援施設、障害児入所施設及び地域活動支援センター）を災害時の緊急避難場所として活用するため、必要な物品の整備等を行った場合に補助。</li> <li>・地域住民にも利用できる緊急避難場所とすること。</li> </ul>   | 1法人あたり<br>100万円/年   |
| 4-1<br>就労等基盤整備推進事業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般就労後、離職させない（自立支援給付に戻らない）ための仕組みづくりとして、定着するまでのアフターフォローを行った場合に補助。（やむを得ず離職した者に対しては、挫折などの負の経験を払拭し、就労意欲を向上させるとともに、障害特性に合致した仕事のマッチングのための手厚い個別支援を行う。）</li> <li>・社会福祉主事任用資格者等で、当該事業を適切に実施できる者を担当者とする。</li> </ul> <p>※平成31年3月現在で本事業により支援を受けていた者であって、障害福祉サービス（就労定着支援）に移行することが困難と市町村長が認めた者に限る。</p> | 1日あたり<br>8,940円<br>(3年以内)   |

|                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| 4－2<br>通所体験事業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所施設において、個室及び原則 10 人程度を単位としたユニットを設置し、地域生活移行を予定している利用者又は強度行動障害等で個室での支援が必要とされる利用者に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・指定基準や各種加算の基準で定められた人員基準の他に、常勤換算方法で 1 人以上の職員を配置すること。</li> </ul>                                     | サービスごとに利用者 1 人あたり<br>・生活介護<br>12,830 円/日<br>・機能訓練<br>7,910 円/日<br>・生活訓練<br>7,440 円/日<br>・就労移行<br>10,890 円/日<br>・就継 A 型<br>6,150 円/日<br>・就継 B 型<br>6,450 円/日<br>(1 ヶ月以内) |
| 5－1<br>生活環境改善支援事業    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所施設において、個室及び原則 10 人程度を単位としたユニットを設置し、地域生活移行を予定している利用者又は強度行動障害等で個室での支援が必要とされる利用者に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・指定基準や各種加算の基準で定められた人員基準の他に、常勤換算方法で 1 人以上の職員を配置すること。</li> </ul>                                     | 利用者 1 人あたり<br>41,390 円/月  |
| 5－2<br>特別援護支援事業      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法に触れる行為を行ったか又はそのおそれがあり、社会復帰又は地域生活継続に向けて特別な援護を必要とする障害者に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・指定基準や各種加算の基準で定められた人員基準に加え、支援員等を適切に配置すること。</li> <li>・自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援（入所施設の昼間実施サービスを除く。）で実施可能。</li> </ul>                 | 利用者 1 人あたり<br>・宿泊型自立訓練<br>3,300 円/日<br>・その他<br>2,400 円/日  |
| 5－3<br>重度重複障害者個別支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳 2 級以上、療育手帳 A2 以上若しくは精神保健福祉手帳 1 級のうち複数の手帳を受けた者又は同様の状態と市町村長が認めた者に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・指定基準や各種加算の基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。</li> <li>・生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、児童発達支援又は放課後等デイサービスで実施可能。</li> </ul> | 利用者 1 人あたり<br>3,200 円/日   |

|                       |   |                      |
|-----------------------|---|----------------------|
| 5-4<br>行動障害者支援事業      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害支援区分が3以上で行動障害に係る認定調査項目の点数が6点以上10点未満の者、又は障害児で同程度の状態にある者に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・指定基準や各種加算の基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。</li> <li>・生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、児童発達支援又は放課後等デイサービスで実施可能。</li> </ul> | 利用者1人あたり<br>2,700円/日 |
| 5-5<br>医療的ケア支援事業      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経管栄養や吸引等の医療的ケアを日常的に必要とする方に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・看護職員等を常勤換算で1人以上配置すること。</li> <li>・生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、児童発達支援又は放課後等デイサービスで実施可能。</li> </ul>  | 利用者1人あたり<br>2,880円/日 |
| 5-6<br>遷延性意識障害者個別支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・遷延性意識障害の状態にある方に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・看護職員等を常勤換算で1人以上配置すること。</li> <li>・生活介護又は短期入所（日中を通じて支援する場合）で実施可能。</li> </ul>   | 利用者1人あたり<br>4,900円/日 |

## (2) 障害者グループホーム運営事業

|                   |   |                      |
|-------------------|---|----------------------|
| 1-1<br>設置費（新築・改修） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームを開設及び運営する事業者が、グループホームに適した住居するためにバリアフリー化等の改修工事等（新築工事を含む。）を行った場合に補助。</li> <li>・一定割合（50%以上）のグループホーム所在地利用者を含むこと。</li> <li>・各種消防設備について、消防法施行令別表第一（6）項ロに該当する際に必要と認められる設備を有するか又は本補助により整備するものに限る。</li> </ul> | 建物1件あたり<br>500万円     |
| 1-2<br>設置費（初度調弁）  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームを開設及び運営する事業者が、グループホーム（共同生活住居）を新規開設するにあたって必要となる設備備品を整備した場合に補助。</li> <li>・一定割合（50%以上）のグループホーム所在地利用者を含むこと。</li> <li>・備品を整備した事業者は、この事業により整備を完了した月から起算して6ヶ月以内に事業を開始すること。</li> </ul>                       | 共同生活住居1ヶ所あたり<br>50万円 |

|                      |  |   |
|----------------------|--|---|
| 2-1<br>運営費（基本分）      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の地域生活移行を促進するため、グループホームの運営に要する経費に対する基礎的な補助事業。</li> <li>・利用者の入院等により1カ月不在となる場合であっても、入院等に対する支援を行うことにより、入院時支援特別加算、長期入院時支援特別加算等を算定している場合にあっては算定を認める。</li> <li>・月の途中で入退去があった場合及び上記加算の算定が停止した場合等にあつては、日割り計算を行う。</li> <li>・一時的な体験利用には適用しない。</li> </ul> | 利用者の障害支援区分並びにグループホームの世話人配置区分及び地域区分ごとに所定の額を算定  |
| 2-2<br>初期受入支援加算      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームに新規に入居した者に対し、必要な連絡調整及びアセスメント等、当初の受入にあたっての手厚い支援を行った場合に補助。</li> <li>・入所施設又は精神科病院から移行した者を受け入れた場合には加算Ⅰを、その他の場合には加算Ⅱを算定する。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・加算Ⅰ<br/>9,120 円/日</li> <li>・加算Ⅱ<br/>7,296 円/日<br/>(12ヶ月以内)</li> </ul> |
| 2-3<br>上限管理事務加算      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームにおいて利用者負担額の上限額を管理する事務を行った場合に補助。</li> <li>・補助対象となる者は、原則として障害福祉サービス等を恒常的に利用していない等により、他の障害福祉サービス事業者等による上限額管理を受けることが困難と市町村長が認めた者とする。</li> <li>・生活保護受給者等、利用者負担上限額が0円の者は、補助対象外とする。</li> </ul>   | 利用者1人あたり<br>1,500 円/月   |
| 3-1<br>移行者家賃支援費      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活移行の促進のため、入所施設等からグループホームに生活の場を移行した障害者に対して家賃を補助。</li> </ul>  | 利用者1人あたり<br>家賃の1/2（3万円上限）<br>（3年以内）   |
| 4-1<br>特別援護支援事業      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法に触れる行為を行ったか又はそのおそれがあり、社会復帰又は地域生活継続に向けて特別な援護を必要とする障害者に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・指定基準や各種加算の基準で定められた人員基準に加え、支援員等を適切に配置すること。</li> </ul>   | 利用者1人あたり<br>1,100 円/日   |
| 4-2<br>重度重複障害者個別支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳2級以上、療育手帳A2以上若しくは精神保健福祉手帳1級のうち複数の手帳を受けた者又は同様の状態と市町村長が認めた者に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・指定基準や各種加算の基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。</li> </ul>   | 利用者1人あたり<br>1,000 円/日   |

|                       |  |   |
|-----------------------|--|---|
| 4－3<br>行動障害者支援事業      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害支援区分が3以上で行動障害に係る認定調査項目の点数が6点以上10点未満の者に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・指定基準や各種加算の基準で定められた人員基準を超えて職員を配置すること。</li> </ul>  | 利用者1人あたり<br>500円/日  |
| 4－4<br>医療的ケア支援事業      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経管栄養や吸引等の医療的ケアを日常的に必要とする方に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・看護職員等を常勤換算で1人以上配置すること。</li> </ul>  | 利用者1人あたり<br>800円/日  |
| 4－5<br>遷延性意識障害者個別支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・遷延性意識障害の状態にある方に対して支援を行った場合に補助。</li> <li>・看護職員等を常勤換算で1人以上配置すること。</li> </ul>   | 利用者1人あたり<br>1,600円/日  |
| 5－1<br>グループホーム介護支援費   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホーム（障害支援区分2以上の利用者が入居している場合に限る。）が介護支援の向上を図るため、指定基準を超えて職員配置をした場合に補助。</li> <li>・5－2の常勤支援員配置促進費を算定していないグループホームに限る。</li> </ul>                                | 利用者1人あたり<br>19,400円/月   |
| 5－2<br>常勤支援員配置促進費     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・重度の障害者を受け入れるにあたり支援者の質を担保するため、グループホームに配置すべき職員として常勤の支援員を一定以上の割合で配置し、支援を行った場合に補助。</li> <li>・事業所に固定的に配置した常勤支援員の割合に応じ、8割以上の場合は促進費Ⅰを、5割以上の場合は促進費Ⅱを算定する。</li> </ul> | 促進費Ⅰ<br>・区分3<br>11,600円/月<br>・区分4<br>17,400円/日<br>・区分5<br>26,200円/日<br>・区分6<br>41,900円/日<br><br>促進費Ⅱ<br>・区分3<br>7,200円/日<br>・区分4<br>10,900円/日<br>・区分5<br>16,300円/日<br>・区分6<br>26,200円/日 |

|                |   |  |
|----------------|---|--|
| 5-3<br>体験利用促進費 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害支援区分5以上の者に対してグループホームにおいて体験利用に係る支援を行った場合に補助。</li> <li>・通常業務に加えて必要となる人件費相当額及び体験利用する障害者を受け入れるにあたって要する家賃であって、体験利用者に請求されるべき額について、その一部を補助する。</li> </ul> | 利用者1人あたり<br>・人件費<br>5,000円/日<br>・家賃<br>家賃の1/2（3万円上限） |
|----------------|---|--|

### 3 手続きについて

#### (1) 市町村の事業実施有無等確認

施設・事業所は、立地する市町村又は利用者に支給決定している市町村に対し、各メニューの事業実施有無（補助の有無）や要件・単価等を確認します。

#### (2) 事業実施届の提出

必要な職員配置等の体制が整っていること、補助要件に該当する見込みであることを事業所において確認した上で、障害者地域生活サポート事業実施届又は障害者グループホーム運営事業実施届を各市町村長あて提出します。

なお、事業者においては、利用者単位で支払われるものは支給決定市町村ごとに作成する必要がありますので、御注意ください。

また、事業計画の時点では個別の利用予定者が明らかでないことが想定されますので、実施計画書上、受給者証番号や氏名を記載する箇所は「1,2,3」等の通し番号（連番）や「Aさん・Bさん」といった記載で構いません。

#### (3) 事業実施

各事業者は、補助要件をよく確認した上で、事業を実施します。

職員の配置や、そうした要件を確認できる記録が整備されていない場合は補助対象外になりますので、御注意ください。

また事業者は、届出事項に変更が生じたり、補助事業を行わなくなったりした場合には、速やかに各市町村長へ届け出なければなりません。

#### (4) 補助等の受入

障害福祉サービスに対する上乗せとなっていない等の一部事業を除き、利用者ごとに設定されている補助事業はかながわシステムにより請求することを可能としています。ただし、市町村によりシステム経由ではなく、実績報告を基にした口座振込となっている場合もあります。

かながわシステムを通じて請求する場合のサービスコード表は、別添のとおりです。



## (5) 事業終了の報告

各事業者は、補助事業の完了時又は年度終了時に、障害者地域生活サポート事業実施状況届又は障害者グループホーム運営事業実施状況届を各市町村長あて提出します。

実施状況届には実施報告書を添付しますが、ここでは補助要件等の詳細が確定できるよう、受給者番号や氏名等の必要項目全ての記載が必要です。

### ※留意点①

利用者の状態等が要件となっているメニューの実施にあたっては、各市町村長が対象者と認めることが必要です。これは必ずしも文書による必要はありませんが、区分認定調査の結果や市町村長が個別に認める状態など、事業者の判断だけでは対象可否が明らかでないものがありますので、まずは各事業者においてアセスメントを行っていただいた上で、対象可否を各支給決定市町村に問い合わせる（又は実施計画の届出審査において判断する）ことになります。

### ※留意点②

本資料では県が規定した要件や単価等を記載していますが、資料冒頭で記載しているとおり、各市町村が地域のニーズに応じて実施するため、事業実施の有無や事業の詳細は異なることが想定されます。